

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,771,733	流動負債	5,057,260
現金及び預金	654,481	短期借入金	5,000,000
貸付金	118,587	未払金	18,474
割賦立替金	4,942,223	未払法人税等	27,265
未収入金	13,442	未払消費税等	4,408
未収収益	52,762	仮受金	7,045
貸倒引当金	△16,476	その他	69
その他	6,713		
固定資産	62,757	固定負債	21,700
有形固定資産	7,146	長期預り保証金	21,700
建物及び附属設備	320		
内装	1,657		
工具、器具及び備品	5,169		
無形固定資産	52,682		
ソフトウェア	52,290		
その他	392		
投資その他の資産	2,929		
投資有価証券	0		
繰延資産	236		
繰延税金資産	2,694		
資産合計	5,834,490	負債合計	5,078,960
		(純資産の部)	
		株主資本	755,530
		資本金	110,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	645,530
		利益準備金	27,500
		その他剰余金	618,030
		繰越利益剰余金	618,030
		純資産合計	755,530
		負債・純資産合計	5,834,490

個別注記表

〔 2021年4月01日から
2022年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

(耐用年数 18 年)

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については当社「資産に係わる自己査定規則及び償却・引当規程」により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

- ・営業収益

受入手数料・貸付金利息・割賦立替手数料の各々に該当する未収収益を加算した計数を計上しております。

- ・営業費用

資金原価 (当座借越利息)・販売管理費としての支払手数料・販売費・その他の営業経費・各費用科目の合計額の各々に該当する未払費用を加算した計数を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	—	20,464 千円
関係会社に対する	短期金銭債権	599,249 千円
金銭債権及び金銭債務	短期金銭債務	5,000,000 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業費用	93 千円
	資金原価（当座借越利息）	179,791 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における 発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,200 株
----------------------------	------	---------

配当に関する事項

決議	2021 年 6 月 17 日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	210,000 千円	
1 株あたりの配当額	175,000 円	
基準日	2021 年 3 月 31 日	
効力発生日	2021 年 6 月 18 日	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,044 千円
	未払事業税	1,508 千円
	その他	2,214 千円
	繰延税金資産 小計	8,768 千円
	評価性引当額	△6,074 千円
	繰延税金資産 合計	2,694 千円
繰延税金負債	繰延税金負債 合計	0 千円
繰延税金資産の純額		2,694 千円

一株当たりの情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 629,607 円 99 銭
1 株当たり当期純利益 151,209 円 46 銭